

## 第2回小田原市新しい学校づくり検討委員会の開催結果

- 1 日 時 令和4年6月30日(月)9:30~11:30
- 2 場 所 小田原市役所3階 全員協議会室
- 3 出席委員 10名(委員名簿順)  
内山絵美子委員、遠藤新委員、齊藤修一委員、柳澤要委員、  
木村秀昭委員、渡邊庸子委員、菴原晃委員、稲毛真弓委員、  
木村元彦委員、山本加世委員
- 4 欠席委員 なし
- 5 出席職員 柳下教育長、飯田教育部長、栢沼教育部副部長、  
岡田教育総務課長、内田学校安全課長、  
志村学校施設担当課長、中山教育指導課長、  
濱野教育総務課副課長、加藤教育総務課副課長、村田教育総務課主査
- 6 傍聴者 0名
- 7 内 容 (1) 開会  
(2) 教育長あいさつ  
(3) 議事  
ア 今後の検討内容について  
イ 論点1「教育環境の規模」について  
ウ 保護者、教職員等へのアンケート(案)  
エ その他  
(4) 開会
- 8 配布資料 次第  
資料1-1 第1回での意見交換を踏まえた論点抽出と第2回以降  
の検討内容について  
資料1-2 検討スケジュール(想定)  
資料1-1 本日の検討内容  
資料2-1 アンケートに関する意見と対応について  
資料2-1 小田原市立小・中学校の教育環境に関する  
アンケート(案)  
参考資料1 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に  
関する手引(文部科学省)  
参考資料2 人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設等の  
在り方について(文部科学省)  
参考資料3 他自治体における小規模校対応例  
参考資料4 学級編制及び教職員配置の基準について  
参考資料5 小田原市立小・中学校の学級編制の現状について

○司会（栢沼教育部副部長）

定刻となりましたので、ただ今から、「第2回小田原市新しい学校づくり検討委員会」を始めさせていただきます。

議事に入るまでの間、わたくし、教育部副部長の栢沼が進行を務めさせていただきます。

本日の会議につきましては、お手元の会議次第により進めさせていただきます。はじめに、配布資料の確認をさせていただきます。

<資料一覧に基づき確認>

よろしいでしょうか。

なお、本委員会の会議につきましては、委員数10名のうち10名のご出席をいただいておりますので、委員会規則第5条第2項の定足数に達しており、会議が成立しておりますことをご報告させていただきます。

次に、柳下教育長からごあいさつを申し上げます。よろしくお願いいたします。

○柳下教育長

皆様、おはようございます。教育長の柳下でございます。本日は大変ご多用の中、また猛暑の中ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

4月に行われました第1回検討委員会への出席が公務のためかないませんでしたので、この場をお借りいたしまして、ご挨拶を申し上げたいと思います。

本委員会では、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化などの現状を踏まえ、子供たちにとって望ましい教育環境を示す「新しい学校づくり推進基本方針」を第1回の委員会で諮問をさせて頂きましたところでございます。

第1回の委員会では委員の皆様から多様な視点のご意見をいただきました。第2回以降はいくつかの論点にまとめまして、より議論を深めていただきたいという風に思います。

言うまでもなく、学校は未来をつくるたくましい子ども達の学び、育ちを支える場として大切な存在でございます。

不易と流行という言葉がございます。不易というのはいくら世の中が変わっても変わらないもの、流行というのは世の中の変化とともに変わるものでございます。個別最適な学びと協働的な学びという言葉が、現在盛んに言われておりますが、この言葉に代表されますように、求められる学びの姿も時代とともに変わりつつあるということでございます。また、新型コロナウイルス感染症対策等によって生活様式も大きく変化しております。このように教育や学校を取り巻く環境は流行とされるものも数多くございますが、不易、変わらないものもございます。その1つに人と人が関わることで育まれる力、関わる力の大切さがございます。子供達と教職員

だけに留まらず、学校生活や活動を支えている保護者の方、多くの地域住民などの様々な人の関わりを通して、子供達の関わる力、ひいては社会力を育ててほしいということです。小田原市教育委員会では「社会力を育む」という大きな目標を持っております。

「社会力」というのは、子供達1人1人が自分を輝かせながら充実した人生を送る。そして、よりより地域社会を作っていく力でございます。そういう力を持つことが、時代をつなぐという風に考えております。

このような関わる力、あるいは「社会力」を育む場として、また、人と人との関わりをさらに充実させていく場として、これからの学校がどうあるべきか、ということ、委員の皆様から様々な御意見を頂きながら、私たちも考えて参りたいと考えております。

検討すべき論点はこれだけには留まりません。非常に大きく、かつ難しいテーマでございますが、委員の皆様の御知見、御経験を踏まえ、様々な意見を頂きながら進めて参りたいと思っております。どうぞ、よろしく願いいたします。

○司会（栢沼教育部副部長）

ありがとうございました。

ここからは、柳澤委員長に議事の進行をお願いしたいと存じます。よろしく願いいたします。

○柳澤委員長

皆様、おはようございます。それでは、これより議事を進めてまいりたいと思っております。よろしく願いいたします。まず、本日の委員会につきましては、「小田原市審議会等の会議の公開に関する要綱」に基づき、公開するものといたします。

本日の傍聴希望者の有無について事務局から報告願います。

○事務局

本日の傍聴希望者はおりませんでした。

**議事（1）今後の検討内容について**

○柳澤委員長

それでは、次第に沿って進めさせていただきます。

次第3議事（1）「今後の検討内容について」事務局から説明をお願いします。

○事務局

それでは、私からご説明します。資料1-1「第1回での意見交換を踏まえた論

点抽出と第2回以降の検討内容について」をご覧ください。

第1回新しい学校づくり検討委員会におきまして、委員の皆様からいただいた様々なご意見を、7つの論点に集約いたしました。教育環境や学校施設、それにとどまらず、学校教育に関する今日的な課題に関する多様な論点が挙げられており、当初事務局において当初提示した「適正規模・適正配置」と「望ましい教育環境」を包含する内容と考えております。

今後の検討の進め方ですが、資料下部の2点目にありますとおり、「10年後の新しい学校」を共通テーマとし、各回で、1つの論点につき2～3名程度の委員からご意見やご提言をいただき、それを踏まえた意見交換を行う、という形で、これら7つの論点について掘り下げていきたいと考えております。

併せて、今後実施します保護者、教職員等へのアンケート結果、また、児童・生徒数推計等を中心とした学校・地域別の分析資料や、現在改定中の「小田原市教育大綱」、「小田原市教育振興基本計画」の内容等も参考にさせていただき、基本的な考え方や論点を踏まえた新しい学校づくりの「基本方針」をまとめていきたいと考えております。その際には、意見交換の中でイメージされた「新しい学校」やそこで学ぶ子供たちの姿などについてイラストとし「見える化」してまいります。

また、新しい学校をイメージするにあたり、何年後を想定するかということが議論の中で課題となりましたので、ここで「10年後」と設定させていただきました。第1回委員会でお話しした全体スケジュールに基づき事業が進捗すると、最初の改築または改修対象校の整備が完了するのが概ね10年後と想定されますことから、このように設定したものでございます。

2ページをご覧ください。こちらはその後意見交換を行う「論点1 教育環境の規模」についてまとめております。こちらを使って、資料の構成や今後の検討方法について簡単にご説明いたします。

囲みの中の4つの項目は、下にまとめた第1回の各委員からのご意見を踏まえ、掘り下げたい「問い」を示したものです。今後の意見交換については、この「問い」をベースに進めていきたいと考えております。ただ、意見交換の中で、明確な答えや方向性を出すということが難しいともございますので、提言や意見交換の内容をまとめておき、他の論点を検討していく中で必要があれば加筆、更新等を行い、最終的に全体をまとめていく中で、方向性等について整理していきたいと考えております。

意見交換の内容については、3ページにある空欄部分に、随時まとめてまいります。掘り下げていく中で、他の論点と関連するもの、論点の追加や入替えなどについても、随時ブラッシュアップしてまいりたいと考えております。また、事務局提供資料につきましては、各論点の参考となる資料をお示ししておりますが、この他に必要な資料がございましたら、随時意見交換の中でご提案いただきたいと思います。

「資料1-2 検討スケジュール(想定)」をご覧ください。第1回委員会でお示

したスケジュールを、ただいまご説明した検討内容に基づき更新したものです。更新内容は赤字となっております。今回は、論点1について意見交換を行い、その後は1回あたり3つの論点を取り上げたいと考えております。これに加え、学校・地域別資料やアンケート結果等についてもお示ししてまいります。

また、来年1月を予定している第5回委員会におきまして、本年度の検討内容についてまとめた「中間報告」を作成したいと考えております。その時点での進捗や検討の概要等についてとりまとめ、議会等においてお示ししてまいりたいと考えております。

最後に、「資料1-3 本日の検討内容」をご覧ください。次第の議事(1)(2)に関する検討内容やご意見をいただきたい項目についてまとめております。

このあと、上2つの項目「論点設定について」、「検討手法、スケジュールについて」、ご意見等をいただきたいと思います。その後、論点1につきまして、菴原委員、稲毛委員、渡邊委員からお話しいただいた後、全体での意見交換を行いたいと思います。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

#### ○柳澤委員長

ただいま事務局から説明がありましたように、前回の委員会での委員の方々からのご意見を7つの論点にまとめ、その深掘りをしていくという今後の検討の方向性が示されました。気になることや確認したいこと、これらの論点のほかに押さえるべき論点があるか、あるいは個々の論点で掘り下げておくべき内容等、ご質問やご意見があればいただきたいと思います。いかがでしょうか。

#### ○齊藤委員

論点1～7に関して異議はありませんが、この場での議論ではない部分で、行政サイドとして検討してもらうこととして。前回、お話しした基金に繋がる話ですが、適正規模・適正配置を決めていく上で、論点1～7は主にソフト面の内容が多いかなと思っています。今後、10年後の日本を考える上で、このプロジェクトの制約条件になるのは予算だと思いますので、10年後に調達できる予算や適正規模等を考える上で予算が足りるのか、ある程度早い段階で算段をつけておくことが必要ではないでしょうか。予算が足りていない場合、基金や民間からの寄付を募ることなどを検討できると思うので、行政サイドで内部調整などして頂けたらと思います。

#### ○柳澤委員長

ありがとうございました。ただ今の齊藤委員のご意見に関して、事務局でありましたらよろしくお願いいたします。

#### ○事務局

市総合計画等も10年をベースに作っている所で、今後の財源が担保されているわけではないですが、ご指摘いただいた内容は重要な事項として認識しております。基金や財源計画については、今後の議論等を踏まえて、事務局としてもきちんとした検討をしたいと考えています。

#### ○柳澤委員長

私自身もいろいろな自治体で公共施設の再編に関する委員をやっていましたが、財源がどのくらいあって、今後整備するのに何年後にお金が足りなくなる、などのコストの話とからめながら、どういうタイミングで整備をするかについて検討しているのですが、本来であれば、そういった議論を合わせて考えなければならないのですが、あくまでもこの場では教育環境をどうしていくのか、ある程度の方向性が出てきた段階で検討していく必要があります。検討の際には、全体の整備計画と照らし合わせながら行っていく必要があると思います。他の委員会や他の計画と将来的にシンクロしていくことはあるのでしょうか。

#### ○事務局

本基本方針の目標設定は10年後ですので、他の委員会との連携は今のところございません。しかし、上位・関連計画として、「教育大綱」や「教育振興基本計画」があり、会議体としても教育振興基本計画策定有識者会議や総合教育会議がございます。「教育振興基本計画」については計画年度が5年というスパンになっております。財源計画については改築等の検討に際しては、整理していく必要があると認識していますが、具体的にどの段階でというのは、現時点では明言はできません。

#### ○柳澤委員長

論点(4)にある学校施設の複合化など、施設の再編に関することが示されています。他の施設が老朽化していて学校の改築に合わせて有効利用するなどの話が出てくる場合には、他の公共施設の状況を把握することも必要になり、他の公共施設の計画とのリンクもあり得ると思います。他に気になる点やご意見はありますか。

#### ○木村秀委員

委員長がおっしゃったように、学校再編の議論はどこかで出てくると思うが、早い段階で出てくると地域が大騒ぎになる可能性があります。できれば、時期としては最後の方にさせていただき、慎重に議論をしていきたいと思っております。最初から再編ありきの話と認識されたり、どこかから情報が漏れたりすると、地域と学校でいろいろな関わり合いを持っているところが崩れたり、大騒ぎになったりする原因になると思うので、うまくコントロールして欲しいと思っております。

## ○柳澤委員長

統廃合でなく、学校規模などの総論としての大きな方向性は出せるかもしれないですが、各論になるといろいろ難しい面も出てくると思います。総論としては大丈夫だが、各論になり、具体的な学校の名前が挙がると様々な議論が起きるので、慎重な進め方が必要だと思っています。

他に何かある委員はいますか。よろしいでしょうか。

いただいたご意見等も踏まえ、これから検討を進めていきたいと思えます。それでは議事（１）についてはこれで終了とします。

## 議事（２）論点１「教育環境の規模」について

## ○柳澤委員長

次に議事（２）「論点１『教育環境の規模』について」です。まずは、事務局から提供された参考資料につきまして、事務局からの説明をお願いいたします。

## ○事務局

それでは、私からご説明します。まず、参考資料１「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」をご覧ください。

この手引きは、文部科学省が平成 27 年 1 月に策定したもので、公立小・中学校の設置者である市町村教育委員会が、学校統合の適否又は小規模校を存置する場合の充実策等を検討する際の基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等をまとめたものでございます。

1 ページをご覧ください。ページ下部の注釈にありますとおり、学校教育法施行規則において、小中学校の通常学級数は、12 学級以上 18 学級以下を標準とし、地域の実態その他により特別な事情がある場合は、この限りではない、とされております。6 ページをご覧ください。2 章では、適正規模・適正配置を検討する際に考慮する観点等がまとめられています。11 ページをご覧ください。学級数が標準を下回る場合の対応の目安が示されております。18 ページからの 3 章では学校統合に関して留意すべき点が、33 ページからの 4 章では小規模校を存続させる場合に、教育を充実させるための方策等がまとめられています。

手引きの基本的な考え方は、「学校規模の適正化は、児童生徒の教育条件をより良くする目的で行うべきもの」であり、その具体的な方策は、コミュニティの核としての学校の性格や地理的要因、地域実情等に応じたきめ細かな分析に基づき、学校設置者が主体的に判断すべきとされています。

次に参考資料 2「人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設等の在り方について」をご覧ください。

この資料は、令和 2 年 6 月 18 日に開催された中央教育審議会初等中等教育分科会「第 10 回 新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会」の会議資料として作

成されたもので、近年の人口減少を踏まえ、先程ご説明した手引きにおける考え方をベースに、地域の実情に応じた対応策の検討プロセスや事例等をまとめたものです。

8 ページをご覧ください。学校規模の適正化の検討手法が、フローチャートで示されており、統廃合による学校規模の適正化についても、義務教育学校の設置や分校の活用、広域連携による組合立学校等、いくつかの選択肢が提示されています。

9 ページから 11 ページは、義務教育学校や組合立学校の事例、小規模校における教育の魅力化・充実の取組事例がまとめられています。

参考資料 3 「他自治体における小規模校対応例」をご覧ください。この資料は、本事業の支援事業者である株式会社ファインコラボレート研究所が、他自治体で行っている適正規模・適正配置の検討や実践の概要についてまとめたものです。こちらの説明は、同研究所の土肥さんに説明を行っていただきます。土肥さん、よろしくお願ひいたします。

#### ○株式会社ファインコラボレート研究所 土肥

では、説明させていただきます。他の自治体で行っている適正規模・適正配置の取組の内、特に小規模校化への対応例について、2つの事例を紹介します。

1 ページ目をご覧ください。こちらは埼玉県八潮市の例でして、人口約9万人、小学校10校・中学校5校を保有している自治体です。地域は、3地域に分かれており、北部は昭和46年に建設された八潮団地など古くからの住宅街となっており、すでに小規模校化が進んでいます。将来の人口減少が予測されている地域です。一方で、南部はつくばエクスプレスの新駅が設置され、駅周辺では大規模なマンションが複数建設されて人口が急増しているエリアとなっています。学校としては、北部の小規模校化と南部の学校の教室不足と30学級を超える過大規模校の対策が課題となっていました。

2 ページ目をご覧ください。八潮市では、学識経験者、学校長やPTA、地域住民等からなる学校教育審議会を立ち上げ、八潮市学校適正配置に関する指針や計画について検討を重ねました。そのなかで、北部の小規模校対策としては統合や通学区域の見直し、小中一貫校、小規模特認校などの選択肢があげられました。アンケートを行った所、保護者からは学校区の変更や小規模特認校制度を行うという意見が多く出ました。また、小規模特認校制度を行うことで、児童数の確保もできるのではないかと期待をもった所から、北部の適正配置の方向性として、3段階設けておりますけど、第1期の段階では小規模特認校制度の検討を行うという方針を立て、令和3年度から八條北小学校で実施を開始したという事例となっております。

3 ページ目をご覧ください。こちらは長野県小諸市でして、人口約4万人、小学校6校・中学校2校を保有している自治体です。芦原中学校区と小諸東中学校区があり、それぞれに、小学校が3校ずつ設置されています。小諸東中学校区は、佐久

市に隣接市しておりまして、新幹線の佐久平駅も近いことから、近年まで人口が微増傾向となっており、学校も 15 学級から 20 学級程度は確保されているという学区です。一方で、芦原中学校区はすでに人口も減少傾向となっており、小学校 1 校は 6 学級と小規模校もあるような状況で、今後も減少予測となっています。市では、昨年度、教育長や学識経験者、学校長などからなる小諸市学校再編検討協議会を立ち上げ、3つの小学校のうち、2校が6学級、つまり、全学年1クラスになってしまう10年後までに芦原中学校区の再編を行うという大きな方針を立てました。また、学校の再編とあわせて、コミュニティスクール化等により学校を地域の拠点化を図ることを方針としました。

4 ページ目をご覧ください。その際、議論のなかで「なぜ小規模になってしまうとだめなのか」という声があがったため、現在小規模校で実際に起きている事象とそれに伴う課題を、子供や保護者、教職員の視点で整理し、その状況が拡大してしまうことを説明しています。さらに、10 年後に再編を行うまで何もしないのではなく、できるところから、小諸東中学校区も含めて対応を始めるという方針も打ち出しています。

5 ページ目をご覧ください。芦原中学校区の再編の方向性として、現在、検討段階ですが、1つは、3つの小学校を1つに統合して、中学校と連携を図る計画案①と、統合小学校を中学校の敷地に隣接して設置しより小中一貫教育が行いやすくする計画案②を提示して、プランとコストまで協議会の中で検討を行っています。今年度は、計画案①・②をより精査し、地域の住民に説明を始めようという段階になっている取組事例となっています。説明は以上です。

#### ○事務局

ありがとうございました。

次に、参考資料4「学級編制及び教職員配置の基準について」をご覧ください。公立小・中学校の学級編制及び正規教職員の定数は、法令等に基づき、都道府県の教育委員会が定めております。

「1 学級編制について」でございますが、神奈川県は、法律と同一で、小学校が35人、中学校が40人となっております。このうち、小学校については、段階的に40人学級から35人学級へ移行しており、令和3年度に2年生が、令和4年度に3年生が35人学級へ移行し、最終的に令和7年度に小学校全てが35人学級となる予定です。なお、小田原市につきましては、現在この段階的な移行を1年前倒しで実施しており、令和4年度は1年生から4年生が35人学級となっております。

「2 教職員配置について」でございますが、神奈川県は、公立小・中学校の正規教職員の定数は、各年度県が定める「教職員定数配当基準表」に基づいて算出しております。配当基準表の詳細につきましては、2ページをご覧ください。また、この考え方をもとに作成した学校規模別の教職員配置モデルについては、3ページを

ご覧ください。例えば、小学校の場合、13 学級を超えると、学級担任とは別に少人数指導等を担当する教員が加配されるほか、中学校の場合、9 学級が8 学級に減ると、教科担任の配置が2 名減となってしまうなど、全体的に学級数が少なくなると、教職員配置への影響が大きくなり、教職員の負担が大きくなる傾向があります。

最後に、参考資料5「小田原市立小・中学校の学級編制の現状について」をご覧ください。令和4年度の市立小・中学校の児童・生徒数や学級編制の状況等についてまとめたものです。

令和4年度の小学校の児童数は7,982人で、令和3年度と比較して261人、約3.2%の減少となりました。一方で、中学校の生徒数は4,159人で、令和3年度と比較して12人、約0.3%の増加となっています。

2ページをご覧ください。小・中学校の通常学級数についてまとめたものです。小学校の場合、学年2クラスだと合計12学級となり、それを下回ると学年1クラスの学年が発生していることとなります。市立小学校25校のうち、12学級未満の学校は11校となっています。一方、中学校の場合、学年2クラスだと6学級となり、それを下回ると学年1クラスの学年が発生していることとなります。市立中学校11校のうち、6学級未満の学校が1校発生しています。

3ページ・4ページをご覧ください。1学級あたりの平均児童・生徒数をまとめたものです。学級編制基準が35人の学年で、その学年の実際の児童・生徒数が70人の場合は2クラスの編制となりますが、71人の場合は、3クラスの編制となります。このように、実際のクラス数は学年全体の人数によって変動するため、実際の1クラスあたりの平均人数は基準となる35人や40人よりも少なくなる傾向があります。

小学校の場合、35人編制となっている1～4学年の1クラスあたり平均人数は25人、40人編制となっている5～6学年の1クラスあたり平均人数は28人となっています。また中学校の場合は、全学年40人編制ですが、1クラスあたりの平均人数は34人となっています。

学校別の詳細については、5ページ以降をご覧ください。

説明は以上でございます。

○柳澤委員長

ありがとうございました。ただいまの説明について、ご質問等ありましたらこの場でお願いたします。いかがでしょうか。

○柳澤委員長

よろしいでしょうか。それでは、3名の委員からご意見をいただきたいと思えます。まず、教職員の視点からのご意見ということで、菴原委員からご発言をいただきたいと思えます。よろしくお願いたします。

## ○菴原委員

学級編成等の状況を教えて頂きましたが、10年後を想定するというお話がありました。ということであれば、10年後の児童生徒数の推移を知りたいです。推計値があつて初めて議論が進むのかなと思ひました。ぜひ、そちらを教えてくださいと思います。

それでは、今回、小学校の立場からお話をさせていただきます。私が話すのは、論点1の4つの「問い」について、自分の考えを簡単に話させて頂きたいと思ひます。

まず、学校の中で、「人との関わり」をどのような場面に求めているかについてです。

これは、授業を中心とした全教育活動で求められていると思ひます。学校の大きな役割の1つとして、社会的な機能があると思ひます。それは、コミュニケーションであつたり、人間関係作りであつたり、信頼関係作りを行つてきている事だと思ひます。そのためにも一人一人の子供達が、集団の中の個人、個人の中の集団という意識を少しずつ持たせたいと、先生方は日々考へて、努力されていると思ひます。

2つ目と3つ目を合わせて、小規模校・大規模校のメリット・デメリットをまとめて話していきたくと思ひます。前回のアンケート案と大分変つていると感じていますが、新たな案ではカットされていますが、前回のアンケート案に示されていた通りだと感じていた。私は、小規模校にスポットを当てて、大きく4つの視点で話させて頂きたいと思ひます。

1つ目が小規模校ですと、どうしても人間関係やお互いの評価が固定化しやすいという事です。逆に考へれば、子供同士の人間関係がよりよく深まつていくという良さもある。課題もあれば、良さもあるというのが1つ目です。

2つ目は人数が少ない分、ダイナミックな学習活動に制約が生じやすいという事です。逆に考へれば、一人一人の子供の活躍の場が広がっていく。それは、非常に良いことだと考へています。

3つ目は、子供同士の学びあいや多様な考へに触れる場面、切磋琢磨を出来る場面が非常に少ないという事です。だから、協働的な学びがなかなか深く迫つていけない、迫りにくいかもしれませぬ。逆に考へれば、個に応じた学びには深く迫りやすい、迫つていける捉え方が出来るという事です。

4つ目は、教職員の指導体制です。先程、説明にもありましたが、学級数に応じた教職員定数は決まつております。そうしますと、一人一人の先生にかかる授業以外にかかる担当業務がございます。「校務」と言ひます。その仕事量が非常に多くなります。大きい学校ですと一人一人の負担が減りますが、若い教員も増えていませぬので、担当業務量を平準化したくても、若い教員に割り当てる事が出来ないの、中堅やベテランの先生の負担が多くなるということです。出張や研修の割当てもあり、担当の先生が出張に行つてしまつたと授業に空きが出てしまひます。代わり

に授業をする先生がいない、いたとしても、教務の先生や教頭・校長先生が行う場合もある。これは、非常に大きい課題だと思っています。小規模校の場合、そういった負担があると思います。

最後に適正な人数と学級数について、先程、ご説明にもありました通り、文部科学省は12～18学級が標準と言っていますから、1学年あたり2～3学級を想定していると思います。小学校は令和7年度から6年生まで35人学級が実現いたしますので、36人だと2クラス、71人だと3クラス、106人を超えると4クラスということになりますので、それぞれの平均を計算しますとだいたい1クラス22～23人になる。これが文部科学省の考える適正な人数なのだと思います。それに対して、自分自身のこれまでの経験や実践的な感覚では、小学校は2～3学級、1クラス25名程度がいいのではないかと個人的には思っているところです。以上です。

#### ○柳澤委員長

ありがとうございます。小規模校・大規模校のそれぞれにメリット・デメリットがあると思いますが、全体的に小規模校になると教職員の負担が増えたり、切磋琢磨だったりなどいろいろ問題があるという事で大体、文部科学省の基準がベストではないかという認識ですね。ありがとうございます。次に、稲毛委員からご発言をいただきたいと思います。

#### ○稲毛委員

よろしくお願いします。菴原委員と重なる部分はあると思いますが、やはり「問い」の4つについて、現状を踏まえて考えてきました。学校のなかで、「人との関わり」をどのような場面に求めているかについては、中学生になると全ての人と誰とでもうまく出来る力をつけないといけないと感じていて、固定の友達と常にいるのではなくて、偶然知り合った人ともうまくやって行く力を身につけて欲しいなど中学生にいつも感じています。

今、個が大切にされている時代になってきて、多様性などもクローズアップされてきていますが、個が大切にされている時代だからこそ、学校は集団との関わりを身に着ける重要な場所だと感じています。全ての学校生活において、学級活動や生徒会活動、学校行事など含めての道徳、教育課程外ですけれども、中学校については部活動もあります。部活動についても、共通な思いをもった生徒が自主的に集う場所として、とても大事だと思っています。活動ももちろんですが、その後のおしゃべりやクラスが違う友達との関係というものも大事であって、生徒たちの成長に大きく寄与するのではないかと感じています。先日、新聞を見ましたら、授業形態についてどんな形がいいかという記事が載っていました。大学生はリモートと集合のハイブリッドが望ましいと出ていましたが、高校までは同じ場所・同じ空間でその時の体験や思いを共有することが大事だと思っています。また、これはコロナ禍になって、非常に感じていることです。そういう意

味でも学校生活は重要だと思っています。

学校が地域になくなると、地域との関わりが希薄になると、生徒にとっても地域にとってもマイナスになると思います。真鶴町の小学校の統廃合によって、子供の声が聞こえなくなって、さみしい思いをしたという声を聞くといろいろと考えるところがあります。

少人数のいい面・悪い面についてですが、生徒にとっていい面は、一人一人に先生の目が届き、存在感が高いということです。中1ギャップも問題にはなりませんが、多少はあったほうがいいと個人的には思いますが、少ない人数であればこうしたギャップをあまり感じずにできると感じています。悪い面としては、固定化した人間関係で苦しくなってしまう。1小1中の場合だと序列などがつけられて、発言する人や学級委員になる人が固定化してしまい、いろいろな意味で成長が妨げられてしまうと思います。

教職員についても、小規模校化してしまうと教職員一人一人が担う校務が増えて、生徒に関わる時間が減ってしまい、大変だと思っています。以前、勤めていた学校は小さい学校で8・9クラスでした。今は12クラスある学校ですが、やはり、先生の負担は違うと感じています。そういった意味でも、小規模校化しすぎると教職員にとっても負担が大きいです。

適正な人数・学級数については、小学校は2～3学級で1～4年生は25人くらいで5～6年生は30～35人くらい。中学校は4クラス以上で30～35人くらいあるといろいろな集団でダイナミックな活動ができると感じています。

#### ○柳澤委員長

ありがとうございました。基本的には小学校と同じで、大体、2～3学級ぐらいが適正規模なクラス数で、おそらく、教職員の負担の面からも、教育上、生活上においても、ある程度の規模は必要ということだと思います。一方で、廃校になると地域から子供がいなくなってコミュニティが変化してしまい、地域にとっての問題が生じてきそう、地域のあるべき姿と学校のあるべき姿で対立する部分も出てきそう、ということでした。そういった点も慎重に検討していきたいと思います。最後に、保護者の視点からということで、渡邊委員からご発言をいただきたいと思いません。

#### ○渡邊委員

まず、私は保護者として小規模校しか関わりがないのですが、今回、このことでもいろいろ考えてみると、良い面と悪い面、考えれば考えるほどどちらもあると思いました。

小規模校で過ごした中で、感じたことを整理してみました。1クラス20人ぐらいで、少ないクラスだと19人以下、そのうち女の子が数人など、偏りが大きい学年もあり、大なり小なり問題もあったと思いますが、その都度、先生がきめ細かく

きちんと対応してくれていたと感じました。自分の子供が休みがちだった時期もありましたが、先生がきちんと連絡を入れてくれ、学校に行けば、校長先生が親身になって対応してくれたのは、小規模校だったからなのかなと感じます。1～6年生までがコミュニケーションとして一緒にゲームしたりイベントしたり、ということもありました。

コロナになってできなくなってしまいましたが、高学年の児童が1年生のお世話をすることで登下校を一緒にしたり、荷物を置いてあげたり、一緒に本を読んだりという機会もありました。子供はそれを楽しみにしていました。良い教育をしているのだなと感じました。

小規模校の良い面・悪い面は難しかったです。先生がどんな感じの先生かということが、人数が少ない分分かるので、保護者としては安心できる場面がありました。また、運動会のイベントのときに、大規模の学校だと、お父さんが早く行って場所取りなどをしますが、子供が通っていた前羽小学校では、地域ごとで、使いたい人がテントを立てられるスペースを設けていて、地域のみんなで観戦できるなど、そういった面は小規模校だからできたことだと思います。

悪い面は、PTAの委員が何回もまわってくるというのが、苦手な人にとっては辛いのではないかと思います。また、いじめが起きたとき、逃げ場がない。女の子が7人しかいないと、グループから外れると居場所がない。他の学校がどうなのかは分かりませんが、いくらクラスが多くても、他のクラスに逃げるということを子供は考えないと思うので、クラスの中で逃げる場所があることが必要で、人数が少ない場合そうした場所がないということが良くないことなのかなと思いました。

#### ○柳澤委員長

ありがとうございます。1学年1クラスで人間関係という意味では悪くないのではないかというご意見。保護者から見ても小規模校・大規模校でも良い面、悪い面があるということで、本来なら大規模校の保護者の方のご意見も聞ければよかったですと思います。

では皆さんの意見を聞いていきたいと思います。事務局からの説明、各委員さんからのご発言で、「教育環境の規模」についての現状と課題、それぞれのお立場からの考えが見えてきたと思います。小田原市の「10年後の学校」を見据えて、より良い教育環境とするための規模というのはどうあるべきか、質問でも良いですので、委員の皆さんと意見交換をしたいと思います。

#### ○木村元彦委員

今の小・中学校の校長先生から現状を聞きましたが、私は今の小田原市の現状から10年後の学校を4～5年前に経験したことになります。今年、閉校となった北足柄小学校の校長をしていました。その後、山北町の三保幼稚園の園長をしていました。三保小学校が閉校となる直前を目の当たりにしてきました。小規模校は菴原

委員がおっしゃっていましたが、人数が少ないことの良い面としては、活躍の場が多くなることがあります。そういう面でも子供がいきいきしています。先生も子供の名前を覚えやすいなど、渡邊委員が話していたように良い面がありますが、さらに人数が減ってくると保護者は不安になってきます。私が見てきた限り、デッドラインとして、1クラス5人以下で、全校が20人を切ると保護者が不安になり、「ある程度の規模がないと子供がかわいそう」という意見がPTAの運営協議会の委員から出てきます。そういうことがないような学校運営をしているのですが、保護者からは、「もう少し、人数が増えませんか」、「教育委員会と話してくれ」など、いろいろなことを言われました。ある程度、人数が減ると親は心配するものです。ところが、地域は「0に近づいても、いつまでも残してほしい」と言ってきます。それで、学校はジレンマに挟まれてしまいます。結果的に、南足柄市も山北町も教育委員会は保護者の意見を尊重する形で進めていきました。

学校としては、人数が少ないと教職員の負担が多いという話もありますが、ただ、子供が少ないと採点する人数が減るので、事務的な面で人数が多い学校と比べるとトラブルも少なくて帰るのが早いということもあります。私が着任した時、やけに帰るのが早いなど感じていました。先生が休むなどすると教務や教頭先生は負担が大きいです。通常のみまですと和気あいあいとして、とても楽しいです。しかし、人数がある程度減ると保護者の負担も増えますし、強制的に越境や、他の学校に行こうとしはじめます。特に山北町の三保小学校の場合は、三保幼稚園の園長をしていた時に、その年の3月に15人いた児童が8人になってしまったことがありました。親が相談して、別の小学校に入れたいということで、他の住所に変えて越境してしまう。そうすると先生たちの負担が大きくなってしまい、教育委員会から頼まれて園長先生をしながら授業をして、先生の負担を減らしていたということもありました。

小田原市でいう健民祭のような行事のときに、事前打ち合わせの段階から地域の方が非協力的だったことがありました。今まではそのようなことはなかったのに。なぜかという、三保地区の50%が高齢者で、学校に孫もいないから関心も薄いということだったのです。そのときに学校の存続意義を感じました。閉校が決まり、最後の運動会をしたときは、たくさんの地域の方が見えられました。

やはり、ある程度の学校規模は必要で、デッドラインを超えると保護者も地域も関心が薄くなります。いずれ、小田原もそういう地域が出てくると思います。そうなると地域が文句を言う以前の問題になって、仕方がない状況になってくる。

その規模になる前に対応するとなると、地域とのコンセンサスがとても大事になってくると思います。

#### ○柳澤委員長

ありがとうございました。必ずしも2～3学級なくても、単学級でもとりあえずは問題がなくて、さらに小規模校化したらまずいということかでしょうか。

○木村元彦委員

先程もお話があったと思いますが、やはり、適正規模というものがあると思います。私は小中両方の先生の経験があります。小学校は、1学年2学級は必要だと思っています。中学校は1学年3～4学級が適正だと私は思っています。それ以上になるといろいろな問題が出てくると思います。それぐらいだと活動が子供たち中心で出来て、先生が中心とならずに行動できると思います。単級でも悪くないという話で、本来はそのぐらいの規模がいいと思います。

○柳澤委員長

小学校は2学級、中学校は3～4学級あった方がいいという一方で、それ以上になるといろいろな問題が出てくるということでしょうか。

○木村元彦委員

若い先生が単学級だと厳しいので、単学級の学校にベテランの先生が配置されることが多いです。規模の大きい学校は若い先生が多くて、何をしたらいいかわからない状況になっている。ある程度の力がないと単級の学校は指導ができないと思います。そういう面でも先生の配置バランスも非常に重要になってきます。

○柳澤委員長

ありがとうございました。それでは、他の委員の方からご意見をお聞きしたいと思います。

○山本委員

結論から申しますと、適正人数や学級数は先生方のご意見で納得しています。小規模校の良い面悪い面にも納得していて、保護者の視点も含めて言うとする、3学級以上の大規模になっても、単純に多様性を学ぶことと、置かれた立場で教員や地域の方々とどう楽しむかを伝えられると、多様な環境であっても充実した教育を受けられるのかなと先生方の話を聞いて思ったことです。

私が住んでいたアメリカの地域ではホームクラスが多くて、日本と違うのが、許可制ではありますが、学校にお母さんなどが自分でカリキュラムを申請できるようになっていて、さらにホームクラスのなかで集まって、アクティビティなどの集団活動を行っています。実際にやっている人に聞くと、ホームクラスは多様性に合わせた教育ができます。様々な環境の子供達が集団活動等も体験できるので、良いとこ取りができているようです。

もし、少人数になったとしても、人と関わることが出来る場は必要になってくると思います。先程、木村委員がおっしゃったように、地域に子供がいないと興味がなくなるのは仕方ないことかもしれませんが、渡邊委員が言ったように、地域の人

が子供たちに話しかけることは良いことだと思います。

仮に統廃合などによって2つのふるさとができ、合同PTAなどの交流もできると考えたら、悪い面ばかりではないかもしれません。メリット・デメリットは先生方がお話しした内容で納得をされていて、もしそうなった場合に、私たちに何ができるのかを想像しながら、お話しさせていただきました。ありがとうございます。

#### ○柳澤委員長

ありがとうございました。私もアメリカに居て、確かにホームスクールが多かった。子供に合わせた教育をさせたいという考えが海外にはあり、いろいろな選択肢があります。日本の場合は学校選択制があるが、偏ってうまくいかない、地域のつながりがなくなっていくなどの問題があると思います。

#### ○内山副委員長

今、アメリカの話が出ましたが、クラスサイズについてはアメリカで研究が盛んです。学級規模と学力がどういう関係なのか研究がされていますが、研究によるとクラスサイズが小さいほど、教員が子供1人当たりにかかる時間が長くなるので、成績がアップするという研究が出てきています。ですが、多様な要因があるので、成績的にはアップしているが、研究的にもどのクラスサイズが適正かは確定されていません。

国際的にみると、日本のクラスサイズは大きいと良く言われます。国際的な調査では、日本では小学校は27人、中学校32人、OECD加盟国平均ですと小学校21人、中学校23人で、25人以上の所はほとんどありません。国際的にみても、制度的にも大きいと言われています。

その中で適正をどこに求めるかといったときに重要になるのが、どういう人を育てたいかという人物像・教育像で、それに照らし合わせてどういう環境が学んでいくために良いかというのを、先生たちは日々考えていると思います。教育振興基本計画に書かれていますが、教育長のお話を聞くと「関わる力」に力を入れているのかなと感じました。他の委員のお話にもありましたように、地域とのつながりを大切にしていきたいとあったので、「関わる力」をキーワードにしたときに、どういう教育が良いかというのを話していけたらいいと思います。それと同時に、小田原市の教育課題がどこにあるかというのをきちんと捉えて、学校規模は手段なので、どういう教育課題を解決すべきなのかも考えていきたいと思います。そういった所を、菴原委員や稲毛委員にお話を伺いたいと思います。小田原市の教育課題を考えたときに、どんな点が課題だと思いますか。

#### ○柳澤委員長

成績だけでなく、海外の学校との比較やコミュニケーション、チャレンジする力・人間力・社会性を高めるなどの方針を授業・教育の中でどう培うなど何かあれ

ば教えて頂きたいと思います。

#### ○菴原委員

小田原の子供達が小田原市や学校に対してどれだけ誇りと愛着をもっているのか、友達や先生をどれだけ好きなのか。逆に先生が小田原市や学区の魅力等を分かっているのか。それがなくて「学力だ」「体力だ」ではないと思うので、まず、どれだけ周りの人たちに支えられているというのを子供達が分かっているか、大人の姿勢を見て気が付いていることは大事だと思います。小田原市に限らず、教育長がおっしゃっているように、「関わる力」というのはその通りだと思います。自分がどれだけ大事にされているかというのをいつも思っています。

#### ○稲毛委員

小田原のいつも接している子供達だけの話で考えると、神奈川県端にあることも影響しているのか、「発信していこう」・「出ていこう」という力は少し弱いのかなと感じているところです。今、菴原委員がおっしゃいましたが、もう少し、小田原の魅力を発信していこうとか、今、自分が置かれている場所をアピールする力をつけていかなければならないというのと、相手を尊重しながら生活を送るという想いを、大人も子供も常に学校運営をしながら問いかけているので、もっと意識させていきたいなと常日頃感じていることです。

#### ○内山副委員長

ありがとうございます。おっしゃるように自分の置かれた環境を肯定して相手を尊重していく話だったと思いますが、小田原市の教育大綱にもありましたけど、「自分が愛されている」・「自分がここにいていいんだ」という子供たちの肯定する力というのは全国的にも必要だと言われているところです。最近では子供のウェルビーイングという言い方がされていて、心身の健康や幸福であるのか、そういった環境に子供達がいるのかどうかという視点が重要だと思っています。小田原市の学力調査や生徒指導の調査を見た時に、中学校の不登校の生徒が多い印象を少し受けました。学級規模についての資料があったと思うのですが、神奈川県は国と同じ基準で配置しているので、中学校では、35人以上でも40人学級と同じように配置されているところが多かったです。自分が肯定されて相手にも尊重出来る力を育てていくという意味で、クラスの数や、先生の目が行き届くということを考えていくときに本当はどれぐらいなのか。法的には40人ということですが、40人は大変で厳しいという話を聞きます。今の制度上にはなってしまうが、中学校も1クラス35人学級や緩めて良ければいいなと思う。国の方でも35人学級の議論がされている。本当にそうなればいいのと思います。また、小学校と中学校の状況がかなり違っていると感じています。そういった所の議論を今後深めていければ良いと思いました。

#### ○柳澤委員長

学級規模が40人学級・単学級・小規模校で問題ということだと、むしろ、2クラスに分けてやった方がいいのではないかということであれば、廃校にしなくても小規模校でもクラス数を増やしていくというご提案・方法があるということだと思います。実際、大学時代に行動場面の研究で、学校でどれだけ活動があるのかという研究をしていました。アメリカなどの研究者ですと、学校の規模が小さくなってきますと渡邊委員・木村元彦委員がおっしゃっていたように、活動場面に参加するのが増えてくるということがあります。研究者では規模が縮小してくると行動場面が増えてくると言われています。大規模校化の問題は諸外国で言われています。北欧では、学校の規模をある程度ダウンサイジングしながら主体的に関わる教育活動をやっていました。規模を維持しないと多くなっていくデメリットがある。地域との関わりも重要だと思う。その辺も一緒に考えていければいいと思います。

#### ○遠藤委員

専門が都市計画なので学校規模は難しいと思いながら聞いていたところですが、あえて、こういう立場から考えていくと論点1の条件を考えないといけないと思います。10年後の児童生徒数はどうなのかが前提となり、今、どこまで絞れるのかという話になっていますが、「減っていく条件は何か」、「これからの生活環境がどうなっていくか」を押さえていく必要があります。街中とそうでないところでも違っていると思うし、整理が必要になってきます。

都市計画は、物事を今まで機能的に考えすぎてきたところがあって、人口が減ってくるからクラス数を減らして、適正規模で配置するという考えも機能的な考え方だと思います。一方で、そういう考え方も機能を維持できない等の部分で限界が来ています。人口が多い所に住みたい・人口の多い場所にある施設に行きたい、などの選択と集中はやはり起きてきます。これからの都市計画では価値を計画するというのを議論する必要があります。先程から小規模化の話でもこんな価値があるという話が出ていたが、そういったことを加味した新しい学校の在り方が出来ると良いのではないかと思います。

規模やマクロな人口動態で決めるのではなく、都市としてどの場所にどういう価値を見出していくのかとリンクしていくと良いと思いました。場所によって、様々な価値があると思うので、子供達を選択できると良いと思います。それを今回の議論で出来ると良いと思いました。

#### ○柳澤委員長

ありがとうございました。我々、建築を計画する立場というのは、現状がこうだから、将来はこうなるからこうしないといけないというだけでなく、こうすべき

だというプランを立てて地域ごとに特色が違うのであればそれを生かす学校の在り方、ケースバイケースで地域ビジョンをつくる時に学校が中心になりそう。新しい在り方、ビジョンに合わせた学校づくり、地域づくりをしていくイメージで良いでしょうか。

○遠藤委員

それでいいと思います。1つ言い忘れてしまいました、大規模なクラスの在り方も議論した方が良いでしょう。

○柳澤委員長

ありがとうございます。齊藤委員、何かありますでしょうか。次回につながる一言を頂ければ良いと思います。

○齊藤委員

お話を聞いていて、この委員会の枠組みとして、論点ごとに意見が発散していくと思うので、前提としての数字や規模・10年後の枠組みがあった方がいいのではないかと。それを踏まえて適正規模の感覚などを決めていかないと落としどころが難しくなると感じました。

いわゆる学校のヒエラルキー、組織統治の話がメインだったと思いますが、民間企業を営む立場で、子供達が成長して働くという観点から捉えていくと、今は上場企業で1,000人以上の会社が多くありますが、恐らく、5~10年で大企業という組織規模はどんどん小さくなると読んでいます。理由は3点あります。1点目は、今まで大企業しか買えなかったインフラ設備が安くなって、クラウド整備できるので大きな組織や資金の必要が無くなったということです。

2点目は、デバイスが電話やFAXの時代からスマホに変わってコミュニケーションの手段が量も質も変わってきたということです。

最後は、働き方が変わったこと。インターネット等によって出社の概念がなくなってきており、リモートのハイブリッドなども増えてくると思います。そうすると100~1,000人の大きな組織体で、今の子供達が就職して働くことは10年後にはなくなっているのではないかと感じています。

今後、どうなっていくかという非上場やベンチャーだと50人くらいの会社組織の枠組みが増えて、その中でプロジェクトを進める・副業をする、主従関係があっても3~4社以上の組織をまたいで仕事をしていくイメージになると思います。

Hameeは上場会社ですが、今後も社員が300人必要かという、もしかしたらいなくていいかもしれない。テクノロジーの進化で優秀な人材が増えていくことによって、300人いなくても良い状況が出来るのではないかと考えています。

そのような未来を考えたときに、企業が人材として求めることは何かということになるのですが、実は今も採用をする際に学歴はあまり気にしていない状況です。

もちろん、地頭の判断をする際に見ることはありますが、そこよりもコミュニケーションの柔軟性や想定していないことへの対応力などを見ます。後は社会課題や地域等のサステイナブルな要素に対しての関心の高さなどは重要視しているところです。新しいビジネスや今の社会をよりよくする意識がどれだけ高いか、ということがより必要とされると思っています。

教育カリキュラムの中に落としこんで適正規模を考えていくときに、仮に小規模校が増えても大事なことは、横のヒエラルキーや規模というより、学年を越えての縦の関係や校外のカリキュラム、民間との連携などの縦、横、斜めのコミュニケーションではないかと思います。

#### ○柳澤委員長

ありがとうございました。小田原市がそこを目指していくのかというのは別ですが、大学で学校設計の課題をやっていますが、生徒に最初に言っているのはどういう子供・人間を育てるかということを考えて設計しなさいということ言っています。

どういう能力を求めるか、ということは学級の在り方やクラスルーム等の設備なども関わってくると思います。飛躍しすぎると議論が拡散するので、根本的なところで、どういう子供を育てて行きたいのかを考えて行かなければならないと思います。

ご発言も尽きたようですので、議事（2）についてはこれで終了とします。ご発言いただいた3名の委員さんにおかれましては、ありがとうございました。

#### 議事（3）保護者、教員等のアンケート（案）について

#### ○柳澤委員長

次に議事（3）「保護者、教職員等へのアンケート（案）について」です。事務局からの説明をお願いいたします。

#### ○事務局

それでは、私からご説明します。資料2-1「アンケートに関する意見と対応について」をご覧ください。

アンケートについては、第1回委員会において実施概要と素案をお示しし、委員の皆様からご意見をいただきました。それらのご意見を踏まえ、設問内容や見せ方等について精査をいたしました。この資料は、いただいたご意見等のうち、主なものとその対応についてまとめたものでございます。

まず、資料の下にあります「アンケートの目的と結果の活用について」をご覧ください。頂きましたご意見を踏まえ、今回のアンケートの目的や結果の活用の方について、改めて整理いたしました。

このアンケートは、今後の検討にあたり、対象者の方の考えを広く確認する意識

調査として行うものでございます。そのうえで、回答結果について、学校・地域別のクロス集計等を行い、学校・地域間の違い等を明らかにするとともに、自由意見の内容から回答者の考えを掘り下げて把握していきます。従って、アンケート結果をもとに適正規模・適正配置の定義を定めたり、学校再編の考え方等を決定したりするものではなく、あくまでも今後の委員会での検討の参考資料として活用してまいります。

上の表をご覧ください。2点目ですが、アンケートの対象を子供や未就学児の保護者などに拡大してもいいのではないかと、というご意見をいただきました。こちらにつきましては、今回の保護者アンケートの中で、「お子様に学校の様子等を聞きながらお答えください」という形式の設問を追加するほか、今後、基本方針策定後や基本方針のコンセプトが固まった時点等において、追加のアンケート実施や意見把握の機会を設けることについても検討してまいりたいと考えております。また、検討にあたって子供や学生も参加できる仕組みづくりを、というご意見もいただきました。こちらについては、県立小田原城北工業高校建設科・デザイン科の3年生と、昨年度より新しい学校づくりに関する共同研究を行っております。昨年度は、学校のトイレの空間イメージについて、提案をいただきました。今年度は、「学校における居場所の空間デザイン」をテーマに、年明けを目途に提案発表をいただく形で準備を進めております。この提案を基本方針にもフィードバックできるようにしていきたいと考えております。

このほか、設問全体として1つを選択する、という回答形式ではなく、いくつかの項目についてどのように感じているかを4段階評価で回答する形式や複数選択方式を主体とし、回答者の考えや心情を把握するような形をとりたいと考えております。この他、表に記載のとおり、ご意見について対応させていただきました。

資料2-2「小田原市立小・中学校の教育環境に関するアンケート（案）」をご覧ください。こちらは、保護者、教職員、地域関係者それぞれのアンケートの案と周知用のチラシでございます。

保護者につきましては、対象となる学年の児童・生徒全員に、学校を通じてチラシを配付し、QRコードから回答をしていただく形が基本となります。紙での回答を希望する方がいることも想定し、学校には回答用紙を10枚程度配付し、希望がある方に配付します。この他、保護者への連絡配信システムから、アンケートフォームのURLの周知を2回程度行いたいと考えております。

教職員につきましては、保護者と同様、チラシを配付するほか、校務ネットワークシステムよりURLの周知を行う予定です。保護者と教職員については、夏休み前にチラシの配付を行い、回答期限は夏休み中とする予定です。

地域関係者につきましては、学校運営協議会または評議員会での配付、あるいは対象者への郵送等により実施したいと考えており、10月上旬頃を回答期限として準備を進めてまいりたいと考えております。

アンケートの開始は夏休み前となりますため、この後の意見交換のほか、委員会

終了後でも気になることがありましたらお知らせいただければ、可能な限り反映させてまいります。また、最終版につきましては、アンケート開始前に委員の皆様と共有させていただく予定です。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

#### ○柳澤委員長

ありがとうございました。ただいまの説明について、ご質問やご意見はありますでしょうか。

#### ○菴原委員

こちらを最終版という方向性で7月に出すという事でよろしいでしょうか。確認・共有の意味でお聞きしたいこと、お聞きしたいことがあります。1つはご説明して下さったようにこのアンケートを見て、保護者の方達が「うちの学校はなくなるのではないか」、「校舎が古いから無くなっちゃうの」と思われる方がいるのではないかと、ということです。私も保護者になったつもりで、アンケートを読んで答えてみて、その時に先程の目的の所であった「結果はあくまでも今後の委員会での検討の参考資料として活用してまいります」という文章がないと、これを聞いてどうするのと保護者の方が思われてしまうのではないかと、思いました。記載についての検討をして頂きたいと思えます。

2つ目は、この結果・考察は市民の人達に公表するのかという確認です。

3つ目は特別支援学級の保護者の方がアンケートをする際にいくつか気になることがあります。この2年間はコロナ禍で学校公開していない状態だったので支援級の保護者の方々が通常級に関して、どうなっているか分からない状態になっています。設問の中にクラス数や学級の人数などを聞くものがありますが、分からない方もいると思えます。だから、その質問に対しては、「分からない」という項目をつけて頂けないでしょうか。施設の質問に関してはいろいろあると思えますが、支援級の保護者が人数・クラス数は分からないと思えます。また、通常級の子供達の子供達の人数が減っている話は出ているが、特別支援学級の話が出ていなまません。実際、特別支援学級のお子さんは増えています。これからの学校を考えていく上でも今後特別支援学級は増えていくことが見込まれますし、バリアフリーのイラストが入っていましたが、そういった点で小田原市が非常に重要視している点も含めて、支援級のお子さんが増えていることも伝えるべきではないでしょうか。それから、設問を変えることはないですが、それに伴って支援級の保護者の方々は学区の見直しについて、きっと思われていることがあると思えます。もし、学区の変更があった際に子供は学校に通えるのか等、学区の見直しを議論する際に支援級が増えていることについての情報が伝わっていないといけないのではないのでしょうか。1ページ目を開いた時に通常級のグラフだけでなく、支援級の児童生徒数の推移や将来予測のグラフがあった方が良いのではないのでしょうか。

か。皆様はいかがでしょうか。

○事務局

今、3点ほどご質問があったと思いますが、1つ目の統廃合の誤解がないようにという点ですが、表現についてはご指摘を頂きましたので、事務局側でしっかりと検討していきたいと思っております。2つ目のアンケート結果について、基本的に公表いたします。それから、支援級の1つ目の「分からない」という選択肢については、後ほど検討して整理したいと思っております。1回目の委員会で資料としてお出ししましたが、支援級が増えているという部分につきましては、グラフを加える形としたいと思っております。内容を精査して、可能な限り対応したいと思っております。

○遠藤委員

確かに統廃合についての不安はあると思っております。まず、開いて、2・3ページが出てくると不安になるという気がします。例えば、2つのページは参考資料という位置づけで一番後ろのページに持っていくことは出来るでしょうか。話の順序として、この見方で頭が入って行かないようにしても良いのではないかとというのが1点。それから、我々の議論であった10年後について、これがいつの話なのかということ、いろいろな妄想が膨らむのではないのでしょうか。将来という言葉が入れられるのであれば、そういう言葉があったほうがもう少しニュートラルに考えてもらえるのではないかと。アンケート内で10年・20年と数字を入れることは難しいと思うので、なんらかの文言やニュアンスを入れた方が良いと思っております。

○柳澤委員長

最初の2ページを見ると明らかに市民の意見を聞いて統廃合を進める雰囲気が出てくるので、この2ページについては考え直した方が良いと思っております。

○事務局

紙ベースも、アンケートフォームも、冒頭でこの2ページが出てくる構造になっていますが、その意図は、印象はさておき、小田原市の学校施設や学校の現状というのを前提として理解してもらった上で、設問に入った方が良いのではないかとということです。もちろん、参考資料として後ろにつけるという建付けも可能ですが、回答し終わった後にその情報を見てという形だと、元々の意図である、現状を把握してもらった上で回答してもらおうという流れが上手く機能しないのでは、という点が懸念されますので、ここに関しては再度、事務局で調整したいと思っております。

○柳澤委員長

おそらく、現状を把握した上で答えるというのは、状況がかなり切迫しているの

で考えてくださいというメッセージにはなると思うので、逆にそういう前提でやった方が良いのか、これは置いといて、単純にどんな学校環境が理想ですかという意見を聞くのも良いような気もするので、イントロ部分が気になる場所である。ご検討して頂くという事でお願いしたい。

○事務局

教育委員会として出す物なので誤解がないようにという部分で、仮に掲載するとしても、保護者や教職員にご指摘のあったような印象を与えない形にして行きたいと思います。それから遠藤委員の方からありました、期限が切られていない状態ですので、10年後をベースに望ましい教育環境とか学校施設の現状についてなど、前提条件をきちんとして行きたいと思いますので、事務局の方で精査させて頂きたいと思います。

○柳澤委員長

そういう意味では、今、10年後に向けての検討をしているので、それに対する意見を集めるということなので、今すぐ何かを起こすという資料ではないということとはしっかりと伝えた方が良いでしょうと思います。

それでは議事（3）についてはこれで終了とします。

**議事（4）その他**

○柳澤委員長

次に議事（4）「その他」ですが、事務局から何かありますでしょうか。

○事務局

事務局から2点事務連絡がございます。

まず、1点目として、委員会の会議録でございますが、会議録は事務局が作成したのち、委員の皆様にご確認いただいたうえで、市のホームページで公開させていただきます。

2点目ですが、次回会議の日程につきましては、8月22日（月）の午前中、場所は小田原市役所を予定しております。後日、改めてご案内させていただきます。よろしく願いいたします。

○柳澤委員長

それでは、本日の議事は全て終わりました。進行を事務局にお返ししたいと思います。

○事務局

委員長、副委員長、委員の皆様、ご審議お疲れ様でした。  
以上をもちまして、第2回小田原市新しい学校づくり検討委員会を終了とさせていただきます。  
長時間にわたり、ありがとうございました。

以上